

相続ドック NEWS RELEASE 2025年8月号

池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市御町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

増え続ける国民医療費と国民皆保険制度のゆくえ

崖っぷちの国民皆保険制度！
膨らむ医療費、誰が負担？
公平な全世代型の社会保障へ



厚生労働省は、2023年度国民医療費が過去最高の47.3兆円に達したと発表しました。現役世代の負担が重くなるなか、医療費の削減や自己負担の見直しが議論されています。

国民医療費の現状

●3年連続、過去最高更新！

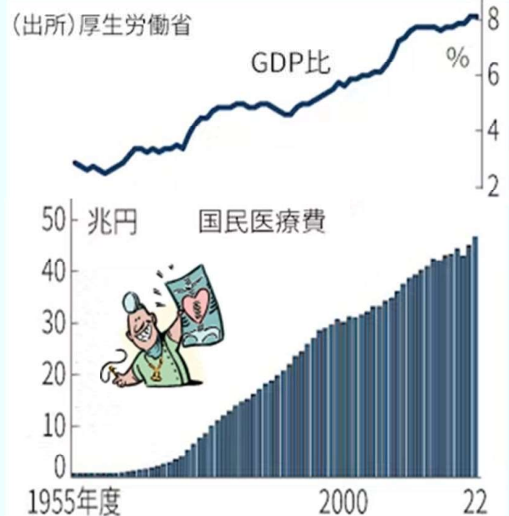
国民医療費は高齢化などを背景にこの20年間で約16兆円増えています。2023年度の国民医療費の概算額は47.3兆円で、22年度比で2.9%（1.3兆円）増加、3年連続で過去最高を更新。1人あたりの医療費は38万円に。

概算医療費とは

国民医療費とは病気やケガの治療のため全国の医療機関に支払われた医療費。概算医療費は労災や全額自費等の費用を含まず、国民医療費の約98%に上っている。

【医療費動向】	2019	2020	2021	2022	2023
医療費(億円)	43.6	42.2	44.2	46.0	47.3
伸び率(%)	2.4	▲3.1	4.6	4.0	2.9
受診延べ日数 伸び率(%)	▲0.8	▲8.5	3.3	2.0	2.0
1日当たり 医療費伸び率	3.2	5.9	1.3	2.0	0.8

<すでにGDP比8%を超えている>

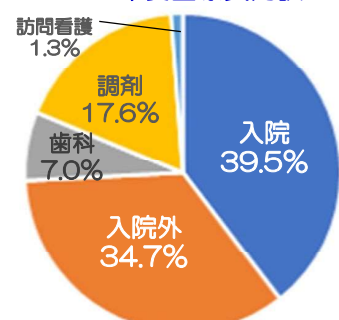


●入院医療費が全体の4割に！

内訳は入院医療費が全体の約4割を占めており、日本の医療システムが入院治療に大きく依存していることが分かります。

欧米諸国と比較すると、日本は入院期間が長い傾向にあります。

<2023年度医療費内訳>



●目立つ、調剤費の伸び！

<診療種類別の医療費の伸び率>

全体	入院	入院外	歯科	調剤
2.9%	3.1%	1.0%	1.9%	5.4%

医療費の伸び率を診療種類別に見ると、入院3.1%、入院外1.0%、歯科1.9%、調剤5.4%で、特に調剤費の伸びが医療費全体の伸びをけん引した形に。一方で、入院外の医療費の伸びは1.0%と穏やかな伸びにとどまっています。

●4割が75歳以上の医療費！

75歳以上の医療費は18.8兆円と4.5%増で、全体に占める割合は39.8%に。75歳以上の1人あたりの医療費は平均96万5,000円と0.9%上昇し、75歳未満の平均額（25万2,000円）の約4倍になっています。

<在院日数は地域で格差が>

患者1人あたりの在院日数を都道府県別で比較すると、最長は高知県（41.5日）、ついで山口県（40.5日）、鹿児島県（39.5日）。最短は東京都（23.2日）で18.3日も格差がある。

●今年秋発表は48兆円超に？

国民医療費の最新情報は2024年9月発表の概算医療費ですが、労災や全額自己負担額を含めた「2023年度国民医療費」は今年9月ごろ発表予定で、恐らく**48.3兆円弱**（概算医療費47.3兆円÷0.98）になると見込まれます。

高齢化と医療費負担

●医療費が増え続ける理由

①**高齢者の増加**： 今年、団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者に。2040年には、「第2次ベビーブーム世代」が70歳代に突入します。医療を必要とする機会が増え、これが医療費全体を押し上げる大きな要因に。

②**医療の高度化と薬の高額化**： 医療の進歩により高額な治療薬が開発され、保険適用が相ついでいます。**高額療養費制度**により、患者の負担は抑えられますが、薬価の大半は公費で賄われることになります。

<超高額薬、保険制度を揺るがす！>

白血病の治療薬「キムリア」は1回の投与が約3,264万円。がん免疫治療「オプジーボ」は当初年間約3,500万円から薬価が引き下げられました。こうした超高額薬の保険適用は公的医療保険制度の根幹を揺るがしかねないとの声も。

●2040年医療費は今の1.7倍に？

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年の65歳以上人口は約3,945万人、総人口に占める割合は約36.3%に達すると予測されています。高齢化の進行は医療費の推移に大きな影響を与えると考えられます。厚生労働省の「医療費の将来見通し」によれば、2040年の国民医療費は約79兆円、2023年度概算額の約1.7倍にも。

●重い社会保険料負担！



SNSには「社会保険料（年金・健康保険料等）負担が重い」と訴える声があふれています。社会保険料の負担は増加の一途で、第一生命経済研究所によれば、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均年額は2024年は82.8万円で、00年から25万円も増えています。

●健康保険料率が過去最高に！

大企業の従業員らが入る健康保険組合の平均保険料率が18年連続上昇で、2025年度には過去最高の9.34%に。団塊世代が後期高齢者となり、現役世代に「**後期高齢者医療制度への支援金**」が重くのしかかります。

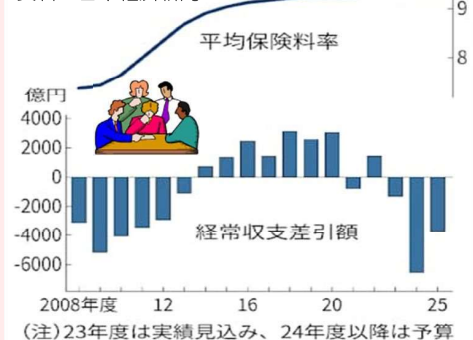
<健保組合の8割近くが赤字>

賃上げやパート労働者の適用拡大で保険料収入は4.3%増の9兆2,685億円。支出は、後期高齢者制度への支援金が**2.5%増**の2兆3,353億円など総額9兆7,717億円で、経常収支は▲3,782億円と3年連続の赤字。全国の健保組合のうち、76%1,043組合が赤字になっている。

中小企業の従業員らが入る「協会けんぽ」の保険料率は平均10%で、これを上回ると企業が自前で健保組合を運営するメリットは薄れます。保険料率10%が組合の解散を検討する際の目安とされ、全体の4分の1の健保組合がこのレベルに達しています。

<健保加入者の保険料が負担膨らむ>

資料：日本経済新聞

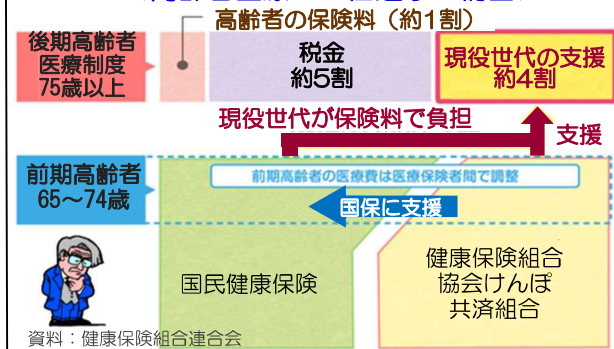


●高齢者医療への「仕送り」？

支出増の要因の一つである高齢者医療費への拠出の負担が重くなっています。75歳以上が全員入る「後期高齢者医療制度」は、後期高齢者自身の保険料で約1割、税金が約5割、**現役世代の支援金が約4割**を賄っています。

65～74歳の前期高齢者も勤め先退職後は国民健康保険(国保)に入る場合が多いことから、健保組合などが納付金を支出して国保を支える制度があります。

＜高齢者医療への仕送りの構図＞



●働けど、稼ぎは仕送り医療費へ？

25年度には、経常支出のうち加入者の医療費の支払いに充てる保険給付費は5割にとどまり、高齢者拠出金が4割にも。膨張する高齢者医療費を現役世代で支える仕組みは限界に達しており、給付と負担のバランスを見直さなければ、賃上げが進んでも手取りは増えず、現役世代の消費拡大は期待できません。

きしむ国民皆保険

●土光臨調で決まった路線

現役世代の保険料で高齢者医療を支える現行の路線は「増税なき財政再建」が唱えられた1980年代に形成されました。これを唱えたのが「第2次臨時行政調査会」（第2臨調）で、経団連会長も務めた土光敏夫氏が会長だったことから「土光臨調」と呼ばれました。

＜医療費負担は税より社会保険料で＞

行政改革により財政再建を図る土光臨調の流れを受け、83年に現在の後期高齢者医療費制度の前身にあたる老人保健制度が、翌年に前期高齢者医療制度の前身となる退職者医療制度が導入へ。

●当時、少子高齢化は無視？

経済成長が続く限りは、企業も従業員も保険料負担を小さく抑えられと考え、当時は少子高齢化については広く問題視されていませんでした。しかし、40年後、結果的には企業の首を絞めることに。バブル崩壊を機に経済成長は鈍化する一方で、高齢化は加速。現役世代に負担を強いる形になりました。

●国民皆保険制度は維持できる？

日本は1961年に国民皆保険制度を導入し、以来60年以上が経過しています。国民皆保険制度を実現している日本の医療制度は世界に誇れる優れた制度として評価されていますが、人口構造や政治・経済状況の変化からこのままでは制度を維持できない危機に直面しています。

●欧州の医療保険も財政難！



日本がモデルとしてきた欧州の社会保障も少子高齢化が進み、人口増が前提の高福祉型の制度は見直しが急務。負担増とサービス低下の痛みには国民の反発が大きいようです。

＜スイスは所得によらず月8万円強の負担＞

民間保険会社を通じて全国民の健康保険加入が義務付けられ、保険料は世帯の収入や経済状況にかかわらず一律で、26歳以上は月平均約450スイスフラン（約8万3000円）、配偶者や子がいればさらに高額。保険料は25年間で2倍以上に。

＜英国は病院待ちが数週間も＞

税金を主な財源とする英国の国民医療制度は財政難で医療サービスが低下。数週間も病院待ちを強いられ、国民の不満が高まっている。

●日本、高額療養費を見直し？

石破首相は「医療財政改善のため、患者の自己負担を抑える『高額療養費制度』の負担限度額を段階的に引き上げる方針でした」が、患者団体の反発で3月に見送りを表明。

●全世代型社会保障構想！



政府は23年末に決めた「全世代型社会保障」の改革工程に、28年度までに検討する取り組みを盛り込んでいます。

- ◆OTC類似薬（似た成分・効果の市販薬）保険適用除外
- ◆金融所得の保険料への反映
- ◆現役並みの所得がある高齢者の窓口負担見直し

＜政府構想「全世代型社会保障」とは＞

政府は高齢者中心、負担は現役世代中心となっている今の社会保障の構造を見直し、年齢に関わりなく全ての世代が能力に応じて支え合い、必要な給付がバランスよく供給される持続可能な社会保障を目指す。

●患者の自己負担拡大へ？

日本経済新聞の医師対象の「医療費抑制策」の調査では、自己負担を拡大しコスト意識をもってもらよう求める声が目立ちました。

＜医師が賛同する医療費抑制策＞

資料：日本経済新聞社

